

## 福岡県をワンヘルスの世界的先進地に!

本県議会が議員提案で制定したワンヘルス推進基本条例に基づき、本県をワンヘルスの世界的先進地とする取り組みが着々と進行しています。

福岡県議会とバンコク都議会との間でワンヘルスの推進に係る項目を加えた新たな協定を締結



福岡県議会とバンコク都議会とのワンヘルス推進に係る項目を加えた新たな協定の締結式



福岡県とバンコク都の協力によるワンヘルスの推進に関する基本合意書署名式

11月20日、香原勝司議長、服部誠太郎知事をはじめとする「福岡県・バンコク都友好促進訪問団」がバンコク都議会およびバンコク都を訪問しました。

福岡県議会とバンコク都議会は平成19年に、福岡県とバンコク都は平成18年に友好提携を締結して以来、両地域は経済、環境、文化、青少年育成など幅広い分野において友好交流を進めてきました。

今回、本県議会はこれまでの協定にワンヘルスの推進に関する項目を加え、本県議会の議員である

藏内勇夫世界獣医師会次期会長立ち合いのもと、新たに協定を締結しました。締結式において香原議長が、「これから福岡県、バンコク都、そして世界全域にワンヘルスが浸透していくことを願っています」と述べると、バンコク都議会のスラジット・ポンシンウイタヤー議長は、「両議会でワンヘルスに関する協定を締結できることを大変光栄に思います」と挨拶されました。

また同日、福岡県とバンコク都との間でも、人と動物の健康と環境が調和した社会づくりにグローバルに貢献することに合意した「福岡県とバンコク都の協力によるワンヘルスの推進」に関する基本合意書の署名式が行われました。



第  
55  
号

福岡県議会ホームページ

<https://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/>



### トピック

オイスカ西日本研修センターの海外研修生との交流会が行われました

公益財団法人オイスカ西日本研修センターと  
アジア獣医師会連合(FAVA)ワンヘルス福岡オフィスとの  
連携・協力に係る協定 締結式



廣瀬オイスカ所長 服部知事

藏内FOF所長

12月12日、本県議会において、公益財団法人オイスカ西日本研修センター(以下、オイスカ)の海外研修生との交流会(活動報告会)が行われ、香原勝司議長はじめ、オイスカ国際活動促進福岡県議会議員連盟(会長:野原隆士議員)の議員が出席しました。

この日は、交流会に先立ちアジア獣医師会連合(FAVA)ワンヘルス福岡オフィス(以下、FOF)とオイスカとの連携・協力に係る協定締結式も行われ、本県議会の議員である藏内勇夫FOF所長、廣瀬兼明オイスカ所長、そして立会人として服部誠太郎知事も出席されました。

本県議会は、開発途上国の産業開発に協力するため議員連盟を設立してオイスカを支援しており、今回の協定締結は、同議員連盟からの提案により実現したものです。この協定締結によって、オイスカの海外研修生にワンヘルス研修が行われ、各研修生が母国に帰国後、ワンヘルスの理念等を普及・啓発し、特に食の安全等を中心に農業を通じた環境保護に取り組んでもらうことが期待されます。



公益財団法人  
オイスカ西日本研修センター

(公財)オイスカ西日本研修センターは、アジア太平洋地域の国々を対象に、農業研修を通じた国際協力、人材育成に取り組んでおり、県議会もその活動を支援しています。

OISCA



# 代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したもので、12月定例会時点での内容です。



自民党県議団  
中尾

(北九州市若松区)

**A** 「次代を担う『人財の育成』では「未来子どもチャレンジ応援プロジェクト」を始動。社会課題の解決などにチャレンジする高校生に活動資金の助成やアドバイスを行う専門家の派遣を行っている。

「世界から選ばれる福岡県の実現」では、半導体自動車、水素関連産業振興のため、グリーンをキーワードに3つの新プロジェクトを進めてきた。半導体分野では企業の進出、設備投資が活発化し、知事に就任した令和3年から現在までの製造業等の企業誘致件数は212件。新たに約8500人の雇用、約8500億円の投資が見込まれている。

「ワンヘルスの推進」では、全国初となる「ワンヘルスセンター」をみやま市から建設地の無償譲渡を受け整備。県立四王寺県民の森を「ワンヘルスの森」として整備している。ワンヘルスの理念に基づく「ヘルス認証制度」を創設。全県立高校にワンヘルス教育を実施し、今年

**A** 本県では水道は市町村および一部事務組合下水道のうち流域下水道は県、公共下水道は市町が事業を行っている。

国は、重要施設に接続する上下水道施設の耐震化を優先的に進めるため、すべての事業者に対し、来年度からおおむね5年間の「上下水道耐震化計画」を策定するよう要請。県は、各事業者の計画策定にあたり助言し、国の補助制度の活用を促す。市町村等の事業者と連携して、これまでの倍のペースで耐震化を進め、重要施設につながる上下水道管の耐震化率50%以上を目指す。目標達成のため、財政支援の充実に向け、引き続き県議会とともに国へ要望する。

**Q 今後の選挙の啓発**  
**情報発信について、どのようにSNS活用を強化するのか伺う。**

**A 県選挙管理委員会は**若年層向けの啓発として、啓発イベントのYouTube配信などを行ってきたが、若年層の投票率は依然として低い傾向にある。

先の衆議院議員総選挙後、県内の18歳から29歳を対象にアンケート調査したところ、投票参加への効果的な情報源として「SNS」を挙げた人が一番多く、約3割に上った。来年の県知事選挙では、SNSの活用の充実など、若年層を特に意識した啓発を強化したい。SNSの媒体ごとの特徴を踏まえ、より効果的な広報となるよう取り組む。

**Q 医師の働き方改革の影響と医師確保について伺う。**

**A 今年7月から10月にかけて県内の501の医療機関に対し、医師の働き方改革施行後の影響を調査。大学病院等からの派遣医師が減少したと34の医療機関が分娩取扱数を削減したと回答。現段階**

後の9年間同診療科で毎年勤務することで返還を免除する奨学金を貸与。現在12人が各診療科の医師として、6人が研修医として勤務。また産科、小児科などの専門医資格取得を目指す若手医師にも、資格取得後、貸与年数と同じ期間修学資金を貸与。現在、23人が各診療科の医師として勤務。これらにより診療科や地域の偏在解消につなげる。

**Q** トイレカーは、避難所のトイレが不足する場合や使用できない場合に必需品になる。県として配備すべきと考えるが、知事の見解を伺う。

**A** 国は令和6年能登半島地震を踏まえ、今年6月に防災基本計画を修正し、市町村はトイレカーなどの設置のための配慮などに努めるよう明記している。また、発災時にトイレカーなどの迅速な配備を可能とするため災害時に活用可能な災害対応車両に係る登録制度の創設を検討している。

県はこうした国の動向を注視しながら、避難所の環境改善に向けて、トレーラーも含め、災害対応車両を速やかに配備できる体制について検討していく。

**Q** 働きづらさを抱える人への就労支援として日本財団の助成を活用して実施している福岡県ワークダイバーシティエンデル事業の成果を伺う。

**A** 同事業では、普段から障がいのある人と接している就労移行支援事業所が、利用者一人ひとりの特性や体調などに合わせ、訓練メニューの提供や訓練日時の設定、生活リズムの改善や対人ス杀

**A** 私が掲げる3つ  
チャレンジは着実に進  
していると考えているが  
私が目指す福岡県づく  
はまだ道半ばである。

わが国は、外を見れば  
安全保障、外交、経済な  
の分野において、かつて  
いほど厳しい国際情勢  
中にある。内を見れば、  
金と物価の好循環の実  
によりデフレからの完  
脱却を図らなければな  
ない。また、急速に進行  
る人口減少・少子高齢  
への対応、大規模自然災  
から復旧・復興、今後  
生する可能性のある新  
感染症への対応など非  
に複雑かつ困難な課題  
直面している。

こうした課題に真正  
から取り組み、県民の会  
健康、生活を守ること  
第一としつつ、福岡県  
未来を見据えて成長発  
を加速させ、九州、さ  
には日本の発展に貢献  
きるよう、持てる力の  
りを尽くしていく所存。  
**Q** 終活サポートに県  
してどう取り組んでい  
のか伺う。

デイングノートの配布  
生前の契約に基づく死  
事務などとなつてゐる。  
市町村が身寄りのな  
高齢者等の終活サポー  
事業などをを行う国のモ  
ル事業は、福岡市など  
国で10市町が参加して  
る。この取り組みの内  
や課題を、県内の他の  
町村にも共有する。  
民間事業者が行う終  
サポート事業は、所管  
する省庁などが存在せざ  
る消費者問題も懸念され  
ため、国は優良な事業  
を認定する仕組みの創  
などを検討する方針。  
は、その動向を注視する  
**Q 日本語指導の充実**  
**A** 多様な国籍や母語  
もつ児童生徒の指導には  
NPOなど支援団体と  
連携や地域ボランティ  
などの外部人材の活用  
有効である。こうした  
例について、日本語指  
担当教員の研修会で、  
援団体との連携方法な  
を含め共有した。



民主県政県議団

では地域の医療提供体制に大きな影響は見られないが、引き続き注視する。  
県は診療科の偏在解消に向けて、久留米大学に短小児科、救急科などの医師を配置し、産科を設置。岡山県特別枠を設置。



公明党

ル向上の支援、適性に合った職場探しなど、ノウハウを活かしたきめ細かい就労支援を行っている。

事業を開始した令和年9月から今年10月までに支援を受けた人は73人。このうち一般企業に就



新政会

<sup>10</sup> 伏見一郎，『鶴賀謹慎の政治思想』（1961年）；吉澤正勝，『鶴賀謹慎の政治思想』（1961年）；吉澤正勝，『鶴賀謹慎の政治思想』（1961年）。

## 提出された議案

令和6年12月定例会では議案38件が提出され、いずれも原案のとおり可決、承認または同意されました。

### ○予算議案 3件

- ・令和6年度福岡県一般会計補正予算(第4号)
- ・令和6年度福岡県県営埠頭施設整備運営事業特別会計補正予算(第2号)
- ・令和6年度福岡県一般会計補正予算(第5号)

### ○条例議案 13件

- ・福岡県職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県産業廃棄物税条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県旅券発給手数料条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県幼保連携型認定こども園の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県保護施設等の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県建築都市関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県公立学校職員の給与に関する条例及び福岡県公立学校職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県警察関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について

### ○専決処分したものについて報告し承認を求める議案 1件

- ・令和6年度福岡県一般会計補正予算(第3号)

### ○工事請負契約の締結に関する議案 14件

### ○その他の議案 6件

- ・当せん金付証票の発売についてなど

### ○人事に関する議案 1件

- ・公害審査会委員の任命について

## 可決された意見書

- 「アジア新興・人獣共通感染症センター(仮称)」の早期設置を求める意見書
- 持続可能な学校教育と子どもたちの豊かな学びの実現を求める意見書
- 災害発生における信頼性の高い情報連携体制の構築を求める意見書
- 特定外来生物対策の推進を求める意見書

## 代表質問を終えて

服部誠太郎知事の今後の政策方針について質したところ、「次代を担う『人財』の育成」「世界から選ばれる福岡県の実現」「ワンヘルスの推進」の3つのチャレンジを着実に進め、福岡県の未来を見据えて成長発展を加速させる。特にワンヘルスの推進に向けて、「アジア新興・人獣共通感染症センター(仮称)」の九州への早期設置の重要性について言及し国に対し強く働きかけてまいるとの力強い答弁がありました。

新松山地区の工業団地の整備について、3期分譲地に隣接する新たな土地の造成に来年度から着手し、今年度末を目標に策定を進めていた「苅田港長期構想」において、新たな工業用地の確保についても盛り込み、北九州・京築地域の振興を図つてまいるとの答弁がありました。

本県における上下水道の耐震化対策について、知事は市町村等の事業者と連携しながら、重要施設につながる上下水道管の耐震化率を、計画終了時点において、延長ベースで現状を10ポイント上回る50%以上を目指すとの答弁がありました。

県立学校の空調整備について、県立学校120校のうち7割が、災害時の避難所として指定されており、県民の皆さまの命を守るために重要な施設となっています。教育委員会と十分協議しながら、特別教室をはじめ、体育館や食堂など、子どもたちが日常的に使用する学校施設への空調整備の実現に向けて、しっかりと検討してまいるとの答弁を得ました。

また、私立学校でのいじめ対策として設けた「いじめ対応・教育支援班」が効果を發揮していること、県内における医師の偏在解消に向け国と地方の協議が必要であること、高齢者のひきこもり対策として市町村・支援機関と連携して実態把握をして取り組むこと、バス・タクシーの運転手確保のため女性や外国人の確保に向けた職場環境整備への補助や免許取得への多言語対応を行っていること、県営住宅の有効活用のため募集方法の拡大を開始したことやさまざまな困難を抱えた方の自立支援に空き室を活用するとの発言を得ました。

認知症施策については、ユマニチュードをひとつの介護手法として、市町村、地域包括支援センターの職員、認知症施策に携わる職種の方を対象とする研修会等において、福岡市の協力を得ながら紹介していくとの答弁。福岡市に対する支援の充実について質したところ、「外部人材の活用を含めた参考となる取り組みの周知や当該市町村からの要望や意見をきめ細かく聞き取り、さまざまな工夫改善策について、促してまいる」との答弁がありました。

警察問題では、IT化に対応した警察活動について質しました。秘匿性の高い通信アプリを利用した犯罪に対する取り組み等について警察本部長に質したところ、「組織犯罪捜査課を新設し、犯罪組織への捜査体制を強化したほか、高度な通信技術に対する捜査員の対処能力向上を図っている」との答弁と「犯罪組織が如何なる最新のアプリを使おうとも捜査から逃れる事はできない」との力強い決意を得ました。その他「投票率の向上について」「終活サポートについて」「米の安定供給と県産米の振興について」等幅広く知事、選挙管理委員長、教育長、警察本部長に質しました。今後も議会質問を通じ、さまざまな政策提言を行いたいと思います。

## 一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したもので、12月定例会時点での内容です。

### 自民党県議団



保育施設の「安全管理重点確認監査」の実施状況とサポートについて伺う。

**A** 令和3年7月に中間市で発生した送迎バスでの園児死亡事故を受け、県に監査権限がある保育施設に対して4年度から、事前通告の上で行う安全重視型監査と、事前通告なしで行う安全管理重点確認監査を実施。今年11月末時点で、安全重視型監査は全541施設のうち517施設、安全管理重点確認監査は97施設で実施。指導を受けた保育施設に対し、他施設の改善事例を示すなど実地指導できめ細かに支援する。



コミュニティバスの広域的な連携について県の考え方を伺う。

県内では昨年度末時点で21市町が、コミュニティバスの広域運行を行っている。県は地方創生市町村圏域会議などで、広域運行の事例紹介などをを行い、コミュニティバスの広域連携を図っている。今年度は宗像・糟屋北部圏域ほか3圏域で地域公共交通の広域連携について協議。宗像・糟屋北部圏域では今年1月に「沿線自治体交通連携会議」が設置され、県も

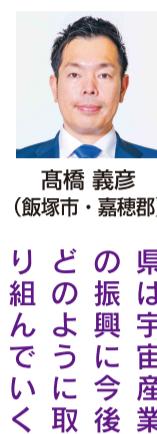
「宇宙ビジネス創出拠点」構築を目指す。

オブザーバーで参加。今後も県民の利便性向上のため必要な支援を行う。



力一ボンニユートラル達成のための県民・事業者の取り組み促進について伺う。

**A** 省エネ・省資源に取り組む家庭の活動支援を行うエコふあみアトリエを運用。省エネ住宅の普及促進に向け、国の省エネ基準を上回る断熱性能を有し、太陽光発電設備を備えた「福岡未来づくり住宅」の設置を支援。経営者や技術者向けの各種講座やZEBを導入しているビルの見学会を開催。省エネ診断を受診した中小企業へ空調設備の更新補助などに取り組んでいる。今年度から太陽光発電設備の共同購入などにより導入を促進している。

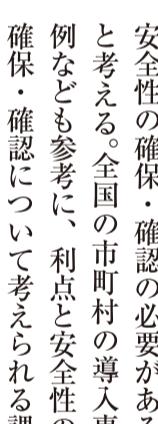


県は宇宙産業の振興に今後どのように取り組んでいくのか伺う。

**A** 全国トップレベルの有識者や注目の宇宙ベンチャーを招聘し、最新動向を学ぶ「福岡県宇宙ビジネスフォーラム」を開催。宇宙関連の新製品・新サービス開発への助成制度を創設。ビジネスマッチングにも取り組み、今年度からは首都圏でのイベント開催や、国内最大級の宇宙産業展示会への出展支援もしている。県内には優れた技術を持つ企業が集積しており、チャレンジを積極的に後押しし、

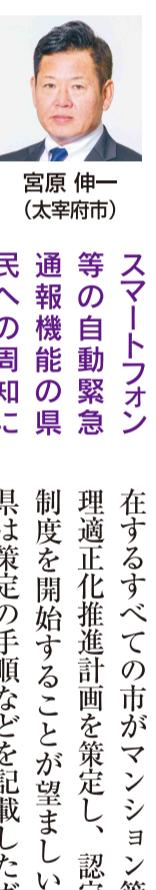
順書と資料が入った箱「ファーストミニッションボックス」の取り組みを市町村に周知すべきと考えるが知事の見解を伺う。

この取り組みは、市町村職員が不在の場合の速やかな避難所の開設といった利点がある一方で、安全性の確保・確認の必要があると考える。全国の市町村の導入事例などを参考に、利点と安全性の確保・確認について考えられる課題などを整理した上で情報提供し、市町村の意見を聞きながら検討を深めたい。



力一ボンニユートラル達成のための県民・事業者の取り組み促進について伺う。

**A** これまで、飯塚市、田川市、行橋市では、スマートフォンを購入する65歳以上の人には1人当たり2万円の購入費を助成。市が指定するスマホ教室の受講や、市の公式SNS、ふくおか防災ナビ・まもるくんのアプリ登録などが交付の要件。県内や他県の事例をまとめ市町村に情報提供し、高齢者等向けのスマートフォン講座の実施に引き続き取り組みデジタルデバイドの解消に努める。



スマートフォン等の自動緊急通報機能の県民への周知について知事の考え方を伺う。

**A** 緊急時に救命につながると評価できる一方、スマートフォンの落下などで意図せず通報されるケースも多くあると聞く。消防本部によると、この機能での通報のうち消防からの連絡に折り返しがなく救急出動したものが3割程度あり、うち搬送不要などが半分となっている。効果が十全に發揮されることは、不要不急の搬送を防止するための注意喚起や周知のあり方を国とも連携し検討する。



主権者教育による効果と課題について教육長の考え方を伺う。

**A** 地方議会の議員などの協力を得て主権者教育を行うことは、生徒に政治をより身近に感じさせ、や議員の役割への理解にもつながる。一方で、政治的中立性の確保に

十分留意する必要があるため、事前や事後の指導で生徒がさまざまに立場の意見に触れられるよう工夫する必要がある。県立高校で実施した事例などを担当教員に周知し、生徒の政治参加の意志を育む実践的な取り組みを促す。



介護施設でのノーリフニティングケアに必要な福祉用具や天井つり下げ型リフト導入に対する助成の実施など県の支援を伺う。

**A** 先日閣議決定された国の経済対策では、幅広く介護ロボットやICT機器などの導入を支援する補助事業が盛り込まれている。天井つり下げリフトはこの事業の目次も含め、県としての対応を検討する。11月に開設した県の介護DX支援センターで、補助制度の紹介など相談に応じ介護施設を支援する。



自給率向上に向けた考え方を伺う。

**A** 県では米・麦・大豆を組み合わせた水田フル活用や米粉用米の生産拡大、農林水産物のワンヘルス認証制度における環境負荷を低減する技術の導入などに取り組んでいる。これらは同基本法の新たな基本理念と合致する。農林水産物は国内を自由に流通するため県で食料自給率の目標を設定する意義は低いと考える。水田フル活用などに取り組み、本県農業の生産力の強化に努める。

十分留意する必要があるため、事前や事後の指導で生徒がさまざまに立場の意見に触れられるよう工夫する必要がある。県立高校で実施した事例などを担当教員に周知し、生徒の政治参加の意志を育む実践的な取り組みを促す。

も取り組んでいる。引き続きこれらの意見交換で若年層も含めた登録者を増やす効果的な手法を検討し、取り組みを進める。

### 民主県政県議団



骨髄バンク事業のドナー登録者増に向けた取り組みについて伺う。

**A** 本県の平均工賃は令和4年度が1万5607円で全国41位。就労継続支援B型事業所の数が多い県ほど工賃が低い傾向。県は、単独の事業所では獲得が難しい大量の業務を安定的に受注する共同受注の取り組みを強化、日本財團との連携協定の下、国立国会図書館蔵書デジタル化業務などをを行う「就労支援の場」を令和4年度に2カ所5年度に1カ所開設。これらにより県全体の工賃を向上させたい。



骨髄バンク事業のドナー登録者増に向けた取り組みについて伺う。

**A** 県は、「ショッピングモールでの登録会」や「SNSによるドナーレギストレーションの呼びかけ」を実施。企業や大学でドナー休暇制度や公欠制度の導入を働きかけ、市町村に呼びかける。



# 令和6年度12月補正予算を可決

予算関連の詳細につきましては、県ホームページをご参照ください



## 令和6年度12月補正予算のポイント

- 「県民の安全・安心の確保」、「県行政の将来を担う人材の確保」に必要な経費を計上
- 県議会議員補欠選挙、人事委員会勧告に基づく給与改定に必要な経費を計上
- 国の総合経済対策に基づく補正予算を最大限活用し、県民の健康や生活を支える医療・福祉施設、地域公共交通事業者等に対する電力・燃料・食料品等の価格高騰対策、旧優生保護法に基づく不妊手術等を受けることを強いられた方などに対する補償金等の支給に向けた対応に取り組む。

## 県民の安全・安心の確保

- 新規 「平成筑豊鉄道沿線地域公共交通協議会（仮称）」を開催… 49万4千円  
平成筑豊鉄道の沿線市町村からの要請に基づき、沿線地域に関する地域公共交通計画作成に向けた課題分析調査の内容等について検討
- 産業廃棄物の適正な処理を図るため、現状把握を目的とした調査を実施 … 1,534万8千円  
嘉麻市産業廃棄物中間処理施設における廃棄物の測量調査及びモニタリング調査を実施

## 県行政の将来を担う人材の確保

- 新規 新設する春季県職員採用試験に向けた戦略的な広報を実施 … 1,401万円

## 県議会議員補欠選挙

- 県議会議員補欠選挙関連経費 … 4,240万4千円

## 給与改定

- 人事委員会勧告に基づく給与改定を実施 … 115億3,824万5千円

## 旧優生保護法補償金等の円滑な支給に向けた対応

- 旧優生保護法補償金等の支給に係る周知と相談体制の充実 … 1,108万円  
被害を受けた方々への補償のための個別通知・調査、周知広報、相談体制の整備

## 電力・燃料・食料品等の価格上昇分への支援

- 医療・福祉・教育施設等に対し、電気代等の上昇分を支援 … 48億7,894万3千円
- ・医療施設等 … 25億9,182万3千円  
[対象施設] 病院・診療所（歯科含む）、施術所・薬局・助産所・歯科技工所  
[対象経費] 電気代（低圧・高圧・特別高圧）、食材費の上昇分
- ・社会福祉施設 … 20億9,756万7千円  
[対象施設] 介護施設、障がい福祉施設、児童養護施設、保護施設等  
[対象経費] 電気代（低圧・高圧）、食材費の上昇分
- ・保育施設 … 7,619万8千円  
[対象施設] 私立保育所等、届出保育施設  
[対象経費] 電気代（低圧・高圧）の上昇分
- ・私立幼稚園、私立学校 … 1億627万3千円  
[対象施設] 幼稚園、小中学校、高等学校、専修学校（高等課程・専門課程）  
[対象経費] 電気代（低圧・高圧・特別高圧）の上昇分
- ・こども食堂 … 708万2千円  
[対象経費] 電気代（低圧・高圧）、食材費の上昇分



- LPガスの使用世帯・事業所に対し、LPガス代の上昇分を支援 … 21億1,857万4千円  
[対象者] LPガスの使用世帯・事業所

- 特別高圧で受電する中小企業等に対し、電気代の上昇分を支援 … 9億3,952万3千円  
[対象者] 特別高圧契約で受電する中小企業等



- 地域公共交通事業者に対し、燃料費の上昇分を支援 … 2億7,614万9千円  
[対象者] 地域鉄道、乗合バス、タクシー事業者



- 配合飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家に対し、飼料代の上昇分を支援 … 8億5,669万7千円  
[対象者] 畜産農家

審議にあたっては、本事の政治姿勢、SNS型詐欺事件に対する県の取り組み、投票率の向上、福祉労働問題、農林水産問題、教育問題など県政全般にわたり活発な論議が交わされました。審議の結果、38件について、いずれも原案のとおり可決、承認または同意されました。



12月定例会は、12月2日に招集され、12月19日まで18日間の会期で審議が行われました。今定例会には、県民の安全・安心の確保、県行政の将来を担う人材の確保に要する経費のほか、人事委員会勧告に基づく給与改定の実施に係る令和6年度補正予算議案2件、条例議案13件、専決処分したものについて報告し承認を求める議案1件、工事請負契約の締結に関する議案14件、その他の議案6件、人事に関する議案1件の計37件の議案が開会日に知事より提出されました。

さらに、国の総合経済対策に基づく補正予算を最大限活用した、県民の健康や生活を支える医療・福祉施設、地域公共交通事業者等に対する電力・燃料・食料品等の価格高騰対策に要する経費、10月17日に「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者等に対する補償金等の支給等に関する法律」が公布されたことについて、不妊手術等を受けることを強いられた方などに対する補償金等の支給に向けた対応を行うためには必要な経費の補正予算議案1件が追加提出されました。

令和六年十二月

## 定例会の概要

## 日田彦山線沿線地域振興記念モニュメント完成式典



式典当日は福岡県、大分県、九州の自立を考える会、福岡県議会、沿線自治体等から多くの関係者が出席



記念モニュメントはJR九州の豪華列車「ななつ星in九州」を手がけた水戸岡銳治氏が製作

1月18日、BRTひこぼしライン宝珠山駅（東峰村）において、日田彦山線沿線地域振興記念モニュメント完成式典が開催され、香原勝司議長、九州の自立を考える会の会長である藏内勇夫議員、日田彦山線復旧問題対策協議会の座長である松本國寛議員らが出席しました。

このモニュメントは、平成29年7月九州北部豪雨から、BRTによる復旧に至るまでの、沿線地域住民や関係者の功績と、輸送手段の大きな変化という歴史の記憶を残すことを目的に、福岡県、九州の自立を考える会、福岡県議会、東峰村、添田町の連名で設置されました。また、そのデザインをJR九州の豪華列車「ななつ星in九州」のデザインを手がけた日本を代表するデザイナーである水戸岡銳治氏が製作されました。

式典において香原議長は、「日田彦山線沿線地域振興記念モニュメントの完成、誠におめでとうございます。このモニュメントが完成し、そしてまた福岡県日田彦山線沿線地域振興計画に則って、この地域はこれからも大きく伸びていくと思っております。県議会としても全力でこの地域の支援を行っていくことをお約束します」と述べました。

式典の後、リニューアルに向け改装が行われている福岡県と大分県の県境の駅である「宝珠山駅」の内覧が行われました。

本県議会は、令和5年8月、日田彦山線がBRTひこぼしラインとして復旧・開業して以降も、県、東峰村、添田町で構成される福岡県日田彦山線沿線地域振興推進協議会と合同で日田彦山線沿線地域の振興に関する事業の実施状況や計画について協議を行っています。1月21日、福岡市内で、令和6年度日田彦山線沿線地域振興事業の実施状況や令和7年度における基金活用事業について協議が行われました（写真右下）。

開会あいさつで香原議長は、「県議会では、令和2年6月定例会において、基金規模10億円の福岡県日田彦山線沿線地域振興基金の補正予算を可決しました。現在、この基金活用事業によって、沿線の地域振興につながるさまざまな取り組みが進められています。県議会としましても、県や九州の自立を考える会、地元自治体などと連携しながら、今後もしっかりと日田彦山線沿線地域の振興に取り組んでまいります」と述べました。



## 福岡県議会ハラスメント防止研修会



太田雅幸弁護士

質問をする松尾統章議員

「福岡県における議会関係ハラスメントを根絶するための条例」は福岡県内すべての地方議会から、議員によるハラスメントや議員および議員になろうとする方に対するハラスメントを根絶するため、令和4年6月定例会において議員提案で制定したものです。

11月25日、本県議会議員を対象とした「福岡県議会ハラスメント防止研修会」を議会棟において開催し、香原勝司議長や江口善明副議長をはじめ、多くの議員が参加しました。この研修会は「福岡県における議会関係ハラスメントを根絶するための条例」に基づき開催しているものです。

研修会の冒頭、香原議長は、「福岡県からハラスメントを根絶し、そして誹謗中傷のない中で、政治活動や選挙が行われることが一番であると思っています。ハラスメントは、いつどこで自分に襲いかかってくるか分かりません。本日の研修会が皆さんにとって新たな学びとなることを心より願っています」と挨拶しました。

今回は、内閣府ハラスメント防止研修教材検討会の構成員を務められた、弁護士の太田雅幸氏を講師にお招きし、「ハラスメント対策」と題しご講演をいただきました。

講演後の質疑では松尾統章議員から、議員に対する誹謗中傷等について質問があり、太田弁護士は、「議員に対する風説は、真実である限り名誉毀損にはなりませんが、全くの虚偽であれば名誉棄損になります」とお答えになりました。



# トピックス

## 花による美しいまちづくりコーディネーター任命式



1月9日、花による美しいまちづくりのコーディネーター任命式が県庁で行われ、香原勝司議長、各会派代表者、建築都市委員会の永川俊彦委員長らが出席しました。

コーディネーターには、庭園デザイナーの石原和幸氏（写真前列中央）が任命され、香原議長は、「石原様の花やまちづくりに対する考え方方に非常に感銘を受けました。コーディネーターとして、花による美しいまちづくりとワンヘルスのつながりを、福岡そして世界に発信していただきたい」と挨拶しました。

## 令和7年福岡県警察年頭視閲



1月9日、令和7年福岡県警察年頭視閲が福岡国際センター（福岡市）で行われ、香原勝司議長をはじめ、各会派代表者、警察委員会の大田満委員長らが出席しました。

香原議長は、「昨年、県警察は、さまざまな治安課題に積極的に取り組まれ、大きな成果を上げられました。県議会としましては、県民の皆さまが安全で安心して生活できるよう、これまで以上に県警察と力を合わせてまいります。県警察の皆さんは、県民の期待と信頼に応えられるよう、引き続き職務に精励していただきますようお願いいたします」と挨拶しました。

## 九州の自立を考える会 第18回 広域行政セミナー

12月17日、本県議会の議員をはじめ九州の政財界の有志を会員とする「九州の自立を考える会」（会長：藏内勇夫議員）の広域行政セミナーが福岡市で開催されました。

藏内会長は、「本会は、設立以来、九州の一体的かつ自立的な地域振興と成長発展に向けた政策の調査研究活動を続けており、最近は時代の要請に即して、地球の健康を守り、人類の進化の促進と、そして持続可能な生活の維持を目指すワンヘルスという運動を起こし、推進しています。このワンヘルスの活動を、九州の成長戦略の一つとして、さらに九州の発展に寄与していきたいと考えています」と挨拶されました。

また、来賓の香原勝司議長からは、「九州の自立を考える会は、新たな成長戦略の柱に、ワンヘルスの実践を掲げて取り組まれています。我々県議会も服部知事とともに諸外国とワンヘルスの推進に関するMOU（覚書）の締結を進めており、一方、国内に目を向けると、みやま市でワンヘルスセンターの整備計画が着実に進んできています。また、最近では、本県のワンヘルスの推進・実践の取り組みについて、各都道府県議会から視察に来られる件数も増えており、本県議会としても、このワンヘルスをさらに広めていくために、どういう取り組みが必要なのか、今、調査研究を行っているところです」と挨拶しました。

その後、持続可能で質の良い暮らしを実現するために筑後川流域等で地域づくり活動を実践されている久留米大学の駄田井正名誉教授による講演（演題：「地球未来のグランドデザインと九州の自立」）が行われ、会場の参加者は熱心に聞き入っていました。



主催者挨拶をする  
藏内 勇夫会長

来賓挨拶をする  
香原 勝司議長

セミナー講師  
駄田井 正名誉教授

## ふくおか県芸術文化祭2024表彰式



12月22日、ふくおか県芸術文化祭2024表彰式が九州国立博物館（太宰府市）で開催され、香原勝司議長をはじめ県民生活商工委員会の大田京子委員長、国際化・多文化共生社会調査特別委員会の渡辺美穂委員長らが出席しました。

香原議長は、「県議会としましても、今後とも県民の皆さまの文化芸術活動の活性化を推進し、県民の心豊かな生活と活力ある地域社会の実現を目指してまいります」と挨拶しました。

## 「まごころ製品」販売会



12月2日、障がいのある皆さんのが心をこめて作った「まごころ製品」の販売会が議会棟1階の玄関ホールで開催されました。

この販売会は、「障害者週間（12月3日から9日まで）にあわせ、障がいのある方への理解を深めるとともに、障がいのある皆さんのが収入向上につなげるために毎年開催されているもので、当時は、香原勝司議長や江口善明副議長

をはじめ多くの議員がブースを訪れ、商品の説明を受けるとともに、お菓子などの食品や雑貨など、さまざまな「まごころ製品」を購入しました。

編集  
発行

福岡県議会  
電話 092-643-3823  
福岡市博多区東公園7丁目  
8-12-8574  
FAX 092-643-3825  
E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

### 議会事務局の組織と問い合わせ先

※福岡県議会についてのお問い合わせは、議会事務局の各課・室までお寄せください。

#### 総務課

■議会の庶務、経理 ■本会議傍聴  
■議会見学など  
TEL 092-643-3823  
FAX 092-643-3825  
E-mail gsomu@pref.fukuoka.lg.jp

#### 調査課

■議案、行政施策、法令等の調査  
■議会の広報 ■議長会議など  
TEL 092-643-3832  
FAX 092-643-3825  
E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

#### 議事課

■本会議、委員会などの運営  
■請願、陳情 ■会議録作成など  
TEL 092-643-3827  
FAX 092-643-3825  
E-mail ggiji@pref.fukuoka.lg.jp

#### 政策企画支援室

■議員提出条例の制定・改廃  
■政策提言に係る企画支援など  
TEL 092-643-3806  
FAX 092-643-3825  
E-mail gshien@pref.fukuoka.lg.jp

※「ふくおか県議会だより」は新聞折り込みでお届けするほか、県の総合庁舎や各地区の県民情報コーナー、県立美術館、県立図書館、クローバープラザ、市町村の窓口、県内ローソン各店舗などにも置いています。

※「ふくおか県議会だより」は点字版およびテイジー版（音声版）CDも発行しています。  
ご希望の方は、県議会事務局調査課へご連絡ください。

※次号（第56号）の発行は、令和7年4月中旬を予定しています。

## 2月定例会のスケジュール

- 2月 4日(火) 開 会
- 2月 7日(金) 代 表 質 問
- 2月10日(月) 代 表 質 問
- 2月13日(木) 一 般 質 問
- 2月14日(金) 一 般 質 問
- 2月17日(月) 常任委員会
- 2月18日(火) 常任委員会
- 2月20日(木) 閉 会

※本会議については、インターネット「福岡県議会中継」でご覧になれます。

### 広報紙編集委員

委員長 野原 隆士（自民党県議団）  
副委員長 中嶋 玲子（民主県政県議団）  
委員 渡辺 勝将（自民党県議団） 後藤 香織（民主県政県議団）  
壹岐 和郎（公 明 党） 中村 香月（新 政 会）